

中長期の経済財政運営に向けて

平成 31 年 1 月 30 日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

1. 中長期試算等からの主要な課題

(1) 潜在成長率の引上げ

中長期的に実質 GDP 成長率 2% 程度の目標を実現させるには、潜在成長率の引上げが大きなカギとなる。労働力の伸びは、人口減少の下で中長期的に鈍化する懸念があるため、適切な物的・人的投資を一層喚起し、生産性を飛躍的に上昇させて、初めて 2% 程度の成長実現が可能になる。

名目 GDP600 兆円達成には、物価が大きく影響する。賃金・可処分所得の継続的拡大に向けた取組等を通じ、デフレインドや将来不安を払拭して、価格上昇の流れを後押しする必要がある。また、日銀には、物価安定目標の実現に向けた取組の継続を期待する。

(2) 財政健全化目標の実現

財政健全化の目標実現のためにも、新経済・財政再生計画に沿った歳出改革等に加え、潜在成長率の引上げは重要である。他方、データに基づいた評価を継続的に行い、もし外的要因等により中長期的なインパクトが経済にあった場合にも、財政健全化に向けた道筋を明らかにすべき。

社会保障関係費の伸びは、団塊の世代が後期高齢者になる 2022 年度以降大きく高まるが、それまでの数年間に全世代型社会保障の実現やワイズスペンディング等の取組を強化する必要がある。

地方行財政では、2040 年にかけて 1 万人未満の市町村が全自治体の 1/3 を超えることとなり、行政サービスの質や効率性が低下することが懸念される。「次世代型行政サービス」の実現に早急に取り組み、その懸念を強さに変える必要がある。

(3) 今後 3 年程度の間の内外の留意事項など

2019～20 年度には、消費税率の引上げ、長時間労働規制の影響を乗り越える必要があり、消費税率引上げに伴う対応、ラグビー W 杯や東京オリ・パラを契機とする特別な需要が期待できる。一方で、2021 年度には、臨時・特別の措置や東京オリ・パラを契機とする特別な需要等が剥がれ落ちることに留意が必要であり、着実に成長力を引き上げていくことが必要である。

また、国際経済面では、TPP や日 EU・EPA による海外市場の取込みを通じた成長力の拡大が期待できる一方、米中貿易摩擦や英国の EU 離脱等のリスクの顕在化に注意が必要であり、柔軟で機動的な対応が求められる。

2. 中長期の観点での重要課題

(1) 生産性の向上: 人的投資の見える化とその投資促進

労働参加の増加を背景に近年潜在成長率は緩やかに上昇してはいる。しかし、一層潜在成長率を上げていくためには、適切な人的投資¹を促進していくことが不可欠である。

しかし、企業による人的投資は、経済規模に比して諸外国より低水準にとどまる。さらに、今後一層必要とされる学び直しや社外での OJT²体験等の能力開発も十分に行われているとはいえない。そもそも、企業内において、OJT も含めた人的投資がどこまで行われているのか企業側でも十分に把握されているとは言い難く、人的資産に対する投資という意識も薄い。

今後、人的投資の見える化を進めるとともに、学び直しやフォーマル研修・OJT の組合せの拡充など人的投資の促進策を大学改革も含め拡充すべき。

(2) 外需の継続的な取込み: 自由貿易の推進等

自由な貿易・投資の推進は、外需の継続的な取込みを可能にし、生産性の向上にもつながる。TPP や日 EU・EPA の発効を契機に輸出や海外展開の動きを加速するなどビジネスチャンスを広げるとともに、インバウンドや FDI を拡大していくべき。

また、技術革新に合わせたルールを、国をまたいで整備していくことは、グローバルなビジネスを拡大させる基盤となり、潜在成長率の上昇に寄与する。自由貿易の旗手として、TPP 等を起爆剤に自由で公正な共通ルールを世界に広げ、我が国と海外経済にとっての win-win の相乗効果を高めていくべき。

(3) 社会保障: 全世代型社会保障の実現

年齢が働くことの制約とならないよう、これまでの考え方や諸制度を見直し、働き方や何歳まで働くかを自由に選べる中で社会保障の支え手を拡大するとともに、高齢者の勤労に中立的な公的年金制度の整備(年金受給開始時期の選択範囲の拡大等)を推進すべき。

65 歳以上高齢者への医療・介護等の現物給付が 20 年前の4倍となる中、社会保障サービスの生産性向上、給付の質の改善に向けて、社会保険等のデジタルガバメント化やマイナンバーの利活用拡大を推進すべき。

(4) 地方行財政: 「次世代型行政サービス」への改革等

自治体の一人当たり歳出や職員数は、人口規模が縮小するほど高まり、特に人口が1万人を切ると大幅に増加し、公共交通など従来どおりの行政サービスを提供

¹ 適切な人的投資は、起業活動やオープンイノベーションに取り組む人材が増え、イノベーションの促進につながる、新しい技術を積極的に活用できる人材が増え、新技術導入が進む、社内、社外を含めて、より活躍できる場所が広がる、等のルートを通じて、潜在成長率を高める効果が期待できる。

² OJT: On-the-Job Training、職場内の業務を通じた訓練

し続けることが困難となる。新技術を積極的に活用した「次世代型行政サービス」への改革を積極的に推進すべきである。

より質の高い行政サービスを行うことが可能になれば、それは潜在成長率を押し上げ、生活の質を向上させる大きな基盤となる。また、行政サービスの人手不足解消にも役立つ。さらに、行政サービスに民間の知恵を活用できれば、より質の高いサービスを可能にするとともに、新たなビジネスの拡大にもつながる。

今後は多様な PPP/PFI 等の活用、広域的な地方行政サービスを促す仕組みの構築に取り組み、持続可能な地方行財政基盤を構築すべき。